

平成17年10月24日

教育研究評議会議長殿

先導研特別委員会第三次報告

先導科学研究科特別委員会
委員長 西田 篤弘

1. 審議経過

先導研特別委員会は、平成17年6月13日の教育研究評議会に第二次報告を提出すると共に、先導科学研究科における科学技術社会論の全学的な展開について更に検討するためワーキング・グループを設置したが、その審議結果に基づき平成17年10月12日の先導研特委第6回会議で以下の結論を得た。

2. 先導科学研究科における科学技術社会論のあり方について

科学技術社会論という研究分野の基本的性格を一口で言えば、様々なレベルで生じる科学技術と社会の相互作用を多様な問題意識の下に研究することである。近年の科学技術の急速な進展は、産業の構造変化、地球温暖化や生態系攪乱、さらに生活様式の変化や価値観、倫理観の多様化などを引き起こし、その影響は社会の様々な側面で問題として現れている。人々の科学技術に対する見方、科学技術を取り巻く環境は大きく変化しつつある。科学技術は社会から独立したものではなく、科学技術に携わるものにとって、科学技術と社会の関係を総合的、体系的にとらえる必要性が高まっている。なお、科学と技術の性格の違いを強調する「科学と技術」、中立的な「科学・技術」、一体化して認識する「科学技術」など、考え方を反映した表記法の違いがあるが、以下の答申ではこれら様々な立場を含めて「科学技術」という用語を使用する。

(i) 先導研における科学技術社会論の位置付け

科学技術と社会の接触から生まれる問題に直面して、科学技術の専門的知識にのみ立脚したり、逆にその知識を欠いたまま社会的合意を急ぐのは賢明ではない。社会の立場に立って、科学技術の専門的知識の位置づけを提示し、社会に公正適切な判断を仰ぐプロセスが今後ますます必要となって来る。このとき、科学技術を、それが生まれ育つ環境や利用されるシステムを含めて相対化、対象化する必要がある。この任に当たる事の出来る研究者は社会の側からも強く望まれており、様々な専門分野におけるそのような研究者の育成はまさに社会的要請である。

生命共生体科学における科学技術社会論の重要な役割は、生命科学の専門的知識を持つ科学技術社会論の研究者、科学技術社会論を学んだ生命科学の研究者、さらに、それらの専門的知識を備えつつアカデミズムの外で広く人類社会のために能力を発揮する者を育成することである。科学技術社会論は先導研新専攻の持つ大きな特長の一つであり、生命共生体科学の必須の構成要素として扱われなければならない。

同時に、科学技術社会論は他専攻の学生にとっても重要な基礎学問であり、本学の教育理念からも、全専攻の学生に開かれているべきである。他専攻の学生にも履修しやすいような工夫が望ましい。また、許容量の範囲で、他大学の大学院生や社会人にこの教育を開放することも本学の社会的責任から当然な事であろう。

(ii) 基盤機関および社会との連携

本学の基盤である大学共同利用機関は文化系、理工系の基礎学術分野において日本を代表する国際的研究拠点であり、科学技術社会論の教育研究に必要な資源を豊富に持っている。科学技術社会論の教育研究においては、このような基盤機関を活用すべきである。おおまかに言って、文化系の研究者には視点、観点、方法論の提供が期待され、理工系の研究者からは研究対象の提供が期待されるだろう。基盤機関教員の協力が得やすい制度を検討すべきである。

科学技術社会論の教育内容の骨格として、歴史学、人類学、社会学、哲学などの視点が重要である。この意味で、文化系の基盤機関で行っている研究のいくつかは明らかに科学技術社会論に関わる。たとえば、歴史民俗学博物館が基幹研究として行っている「伝統的な技術が、当時の社会構造にいかに関与され、また、それを反映していたか」に関する研究は、科学技術社会論にとっても重要な研究テーマにつながる。理工系の基盤機関でも活動の一環として、資料アーカイブズ、社会調査、科学倫理、知的財産権、アウトリーチに関わる研究などが行われているが、これらも科学技術社会論の教育研究と深く関わるものである。このような研究活動を科学技術社会論として認知し、教員や学生がその研究に参加することによって、科学技術社会論の教育研究を推進できる体制を用意することが望ましい。

理工系の基盤機関では、基礎科学、先端技術の研究現場へのアクセス環境を用意することで、科学技術社会論に携わる研究者・学生に研究の素材を提供できる。理工系の研究者・学生にとっては、科学技術社会論に携わる研究者との共同作業を通じて、自らの分野を相対化、対象化する方法を学ぶ機会が得られるというメリットもある。文化系の研究者・学生にとっても、同様の共同作業によって、自らの分野の研究対象を拡げ、新しい研究領域を創造する可能性が得られる。文化系、理工系の基礎学術の相互作用を促進し学融合を実現することは、総研大の大きな目的のひとつでもあり、科学技術社会論はそれを可能とする。

科学技術社会論という研究分野の特性から一般社会との連携は必然的なものであり、研究成果の社会への還元、社会的観点に基づいた研究テーマの設定が重要である。ここで、研究の地域性と国際性にも充分意を用いるべきである。このためにも、アカデミズムの世界にとどまらず、ジャーナリスト、行政関係者、産業人、NPO・NGO 関係者などの人材を広範囲に活用できる制度が無ければならない。

科学技術社会論は欧米諸国では既に広く研究されており、主な大学には大学院コースが設置されている。日本でも 2001 年に科学技術社会論学会が設立され、アジアの各国でも教育研究が盛んになりつつある。先導研新専攻は、これら国内および国際的研究活動と密接な関係を保ち、大学共同利用機関を基盤に持つ独自の視点を追究する中で、科学技術社会論の発展に貢献することも期待される。

葉山高等研究センターの研究活動は、これらの連携において有効なプラットフォームになるだろう。

(iii) 多様な学位システム

科学技術社会論の教育・研究指導の需要は今後増大するであろう事を前提に、これに応えるための適切な制度、たとえば、教育を受けたことを示す認証制度や多様な学位制度を考慮すべきである。

総研大他専攻の学生が本来の学位取得と平行して科学技術社会論を学び、科学技術社会論の

学位もあわせて取得できるダブルメジャーについては積極的に推進すべきであり、指導体制の詳細もふくめた制度の早急な検討が必要である。

すでに学位を取得した学生が一旦社会に出たあと、その知識をベースとして科学技術社会論の研究を目指す場合も多くなると思われる。研究生、科目等履修生として教育を受け、しかるべき認証を受けることが考えられる。認証のありかた、基準などには検討が必要である。

さらに科学技術社会論の学位取得を目指す場合には、総研大先導研への再入学が現在の制度でも可能である。すでに科学技術社会論の教育を受け、認証をうけていれば、先導研の3年次に編入学し、短期間に学位を取得できる制度(第2学位制度)等を検討すべきである。これらは、学位を取得した大学に関わりなく同様に適用されるべきものであるが、総研大修了生については特に、入学金、授業料、TAのポストなどでの優遇措置を考慮することが望ましい。

ダブルメジャーや第2学位などの制度は、科学技術社会論に限るものでもなく、本学全体としての検討課題である。

(iv) 科学社会論コースの内容

先導科学研究科における科学技術社会論のカリキュラム構成については、全学的に協議することが望ましい。

3. これをもって先導科学研究科特別委員会は解散する。

先導科学研究科特別委員会委員名簿

西田 篤弘	理事〔委員長〕
麻生 武彦	複合科学研究科長
上野 晴樹	情報学専攻長
鎌田 進	高エネルギー加速器科学研究科長
田村 克己	元・文化科学研究科長(地域文化学専攻・教授)
中村 宏樹	機能分子科学専攻長
西村 幹夫	前・生命科学研究科長(基礎生物学専攻・教授)
長谷川 政美	生命体科学専攻長
平田 光司	副学長・葉山高等研究センター教授
松本 吉泰	前・先導科学研究科長(光科学専攻・教授)

同科学技術社会論ワーキンググループ委員名簿

平田 光司	副学長・葉山高等研究センター教授〔主査〕
井原 今朝男	日本歴史研究専攻教授
上野 晴樹	情報学専攻長
鎌田 進	高エネルギー加速器科学研究科長
柴崎 文一	葉山高等研究センター助教授
嶋本 伸雄	生命科学研究科長
高畑 尚之	理事・副学長・葉山高等研究センター教授
松岡 啓介	物理科学研究科長
吉田 憲司	地域文化学専攻教授